第191回 企業経営動向調査

調査要領

(1) 調査対象企業社数 466 社(回答企業社数 385 社、回答率 82.6%)

(2) 調査時点 令和4年11月下旬~12月中旬

(3) 調査対象期間 実績 : 令和4年10-12月期

見通し:令和5年1-3月期

(注)本文中にある「D. I. 値」は「Diffusion Index」の略で、企業の業況判断等を指標化したものである。算式は有効回答企業社数の合計を100%として「良い」「増加」「上昇」などとする企業の割合(%)から、「悪い」「減少」「下落」などとする企業の割合(%)を差し引いた数値である。

概 況

- 1. 令和 4 年 10-12 月期の「全産業」の業況判断 D. I. (「良い」 「悪い」) は、+9 と 前回調査+5 から 4 ポイント上昇した。令和 5 年 1-3 月期の見通しは、+10 となって いる。
- 2. 業種別では、「製造業」の業況判断 D. I. は、+5 と前回調査 ▲2 から 7 ポイント上昇 した。令和 5 年 1-3 月期の見通しは、+7 となっている。

「非製造業」の業況判断 D. I. は、+13 と前回調査+9 から 4 ポイント上昇した。令和 5 年 1-3 月期の見通しは、+12 となっている。

(表1、図1)

3. 各種判断項目では、「売上・受注・生産」D. I. は、+8 と前回調査+7 から「増加した」 超幅が 1 ポイント拡大した。令和 5 年 1-3 月期の見通しは、+5 と「増加する」超で 推移する見通しとなっている。

「販売価格」D. I. は、+36 と前回調査+33 から「上昇した」超幅が 3 ポイント拡大 し、「仕入価格」D. I. は、+69 と前回調査+73 から「上昇した」超幅が 4 ポイント縮小 した。その結果、「採算」D. I. は、▲25 と前回調査▲26 から+1 ポイント上昇した。

1 業況判断

(1) 群馬地区

- ① 令和4年10-12月期の「全産業」業況判断 D. I. (「良い」 「悪い」) は、+5 と前回 調査±0 から5ポイント上昇した。令和5年1-3月期の見通しは、+8 となっている。
- ② 業種別では、「製造業」の業況判断 D. I. は、+2 と前回調査▲5 から 7 ポイント上昇した。「非製造業」の業況判断 D. I. は、+8 と前回調査+5 から 3 ポイント上昇した。製造業では、供給制約の影響が緩和してきており、電気機械や輸送用機械で持ち直しの動きが見られた。非製造業では、コロナ禍の制約が緩和されたことで卸売や小売、また、飲食・宿泊を含むサービスで回復が見られた。

具体的に見ると、「製造業」では、食料品+8、電気機械+16、輸送用機械+5 がプラス、金属製品 13、一般機械 17、その他製造 14 がマイナスとなった。「非製造業」は、卸売+18、小売+8、サービス+26 がプラスとなり、建設 14 がマイナスとなった。令和 5年 1-3 月期の業況判断見通し D. I. は、「製造業」は+4、「非製造業」は+11 となっている。(表 2、図 2)

(2) 埼玉地区

- ① 令和4年10-12月期の「全産業」の業況判断 D. I. (「良い」-「悪い」) は、+15と前回調査+11から4ポイント上昇した。令和5年1-3月期の見通しは、+12となっている。
- ② 業種別では、「製造業」の業況判断 D. I. は、+12 と前回調査+6 から 6 ポイント上昇した。「非製造業」の業況判断 D. I. は、+17 と前回調査と同様の結果となった。製造業では、供給制約の影響が緩和したことで持ち直しの動きが見られた。非製造業では、全般的にプラスの基調を維持した。

具体的に見ると、「製造業」では、一般機械+25、その他製造+32 がプラスとなり、金属製品が ± 0 、輸送用機械 $\blacktriangle 18$ がマイナスとなった。「非製造業」は、建設+12、卸売+50、小売+8、サービス+5 がプラスとなった。

令和 5 年 1-3 月期の業況判断見通し D. I. は、「製造業」は+14、「非製造業」は+12 となっている。

(表 3、図 3)

2 売上・受注・生産

令和4年10-12月期の「全産業」の売上・受注・生産 D. I. (「増加した」-「減少した」)は、+8 と前回調査+7 から「増加した」超幅が 1 ポイント拡大した。業種別では「製造業」は+10 と前回調査+7 から「増加した」超幅が 3 ポイント拡大し、「非製造業」は+8 と前回調査と同様の結果となった。

令和5年1-3月期の「全産業」の売上・受注・生産見通しD.I.は、+5と「増加する」超で推移する見通しとなっている。(図4)

3 資金繰り

令和4年10-12月期の「全産業」の資金繰り D. I. (「良化した」ー「悪化した」) は▲10 と前回調査▲6 から「悪化した」超幅が4ポイント拡大した。業種別では、「製造業」は▲12 と前回調査▲13 から「悪化した」超幅が1ポイント縮小し、「非製造業」は▲7 と前回調査+1 から「悪化した」超に転じた。

令和5年1-3月期の「全産業」の資金繰り見通し D. I. は、▲9 と「悪化する」超で推移する 見通しとなっている。(図5)

4 販売価格

令和4年 10-12 月期の「全産業」の販売価格 D. I. (「上昇した」-「低下した」) は、+36 と前回調査+33 から「上昇した」超幅が 3 ポイント拡大した。業種別では、「製造業」は+35 と前回調査と同様の結果となり、「非製造業」は+36 と前回調査+32 から「上昇した」超幅が 4 ポイント拡大した。

令和5年 1-3 月期の「全産業」の販売価格見通し D. I. は、+27 と「上昇する」超で推移する見通しとなっている。(図6)

5 仕入価格

令和4年10-12月期の「全産業」の仕入価格 D. I. (「上昇した」-「下落した」) は、+69 と前回調査+73 から「上昇した」超幅が4ポイント縮小した。業種別では、「製造業」は+74 と前回調査+79 から「上昇した」超幅が5ポイント縮小し、「非製造業」は+64 と前回調査+68 から「上昇した」超幅が4ポイント縮小した。

令和5年 1-3 月期の「全産業」の仕入価格見通し D. I. は+54 と「上昇する」超で推移する 見通しとなっている。(図7)

6 採 算

令和4年10-12月期の「全産業」の採算 D. I. (「良化した」ー「悪化した」) は、▲25 と前回調査▲26 から「悪化した」超幅が1ポイント縮小した。業種別では、「製造業」は▲28 と前回調査▲31 から「悪化した」超幅が3ポイント縮小し、「非製造業」は▲23 と前回調査▲22 から「悪化した」超幅が1ポイント拡大した。

令和5年 1-3 月期の「全産業」の採算見通し D. I. は、▲21 と「悪化する」超で推移する見通しとなっている。(図8)

7 在 庫・在庫水準

令和4年10-12月期の「全産業」の在庫 D. I. (「増加した」-「減少した」) は、+4と前回と同様の結果となった。

令和5年1-3月期の「全産業」の在庫見通しD.I.は、▲3と「減少する」超で推移する見通しとなっている。(図9)

令和4年10-12月期の「全産業」の在庫水準D.I. (「過剰」-「不足」) は、+5 と前回調査と同様の結果となった。

令和5年1-3月期の「全産業」の在庫水準見通しD.I.は、+2となっている。(図12)

8 雇用人員

令和4年10-12月期の「全産業」の雇用人員 D. I. (「過剰」-「不足」) は、▲28 と前回調査 ▲27 から1ポイント下落した。業種別では、「製造業」は▲24 と前回調査▲21 から3 ポイント下落し、「非製造業」は▲33 と前回調査▲32 から1ポイント下落した。

令和5年1-3月期の「全産業」の雇用人員見通しD.I.は、▲29となっている。(図10)

9 生産・営業用設備

令和4年10-12月期の「全産業」の生産・営業用設備 D. I. (「過剰」ー「不足」) は、▲6 と前回調査▲8 から2ポイント上昇した。業種別では、「製造業」は▲4 と前回調査▲6 から2ポイント上昇し、「非製造業」は▲8 と前回調査▲9 から1ポイント上昇した。

令和5年1-3月期の「全産業」の生産・営業用設備見通しD.I.は、▲8となっている。(図11)

10 当面の経営上の課題

「製造業」における当面の経営上の課題について、対象企業の 75.1%が回答した「原材料高」がトップとなった。 2位は「売上・受注不振」で 36.8%となり、 3位は「求人難」で 30.1%となった。

「非製造業」では、対象企業の 60.9%が回答した「原材料高」がトップとなった。 2位は「求人難」で 33.9%となり、 3位は「人材育成」で 29.2%となった。

製造業・非製造業ともに物価高騰が続いており、「原材料高」を課題とする企業が最も 多くなっている。一方で、「求人難」を課題とする企業の割合も増えてきている。コロナ 禍で制限されていた経済活動の再開に伴い、人手不足が深刻になっている状況が窺える。 (図 13,14)

表1 業況判断

	4年				5年	
全 体	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
	実績	実績	実績	実績	実績	見通し
食料品	14	▲ 12	18	▲ 11	7	7
金属製品	▲ 3	1 0	▲ 8	▲ 15	▲ 5	▲ 8
一般機械	▲ 11	▲ 21	1 6	0	4	18
電気機械	11	0	30	0	37	50
輸送用機械	1 0	▲ 17	▲ 22	▲ 5	▲ 5	▲ 8
その他製造	0	A 2	▲ 5	7	11	19
製造業計	▲ 1	▲ 8	A 4	▲ 2	5	7
建設	18	2	3	11	2	5
不動産	17	33	0	34	20	40
卸売	14	11	18	18	27	25
小売	1 0	▲ 8	0	A 2	8	A 3
サーヒ、ス	7	▲ 8	7	9	17	20
非製造業 計	8	0	7	9	13	12
全産業 計	4	A 4	2	5	9	10

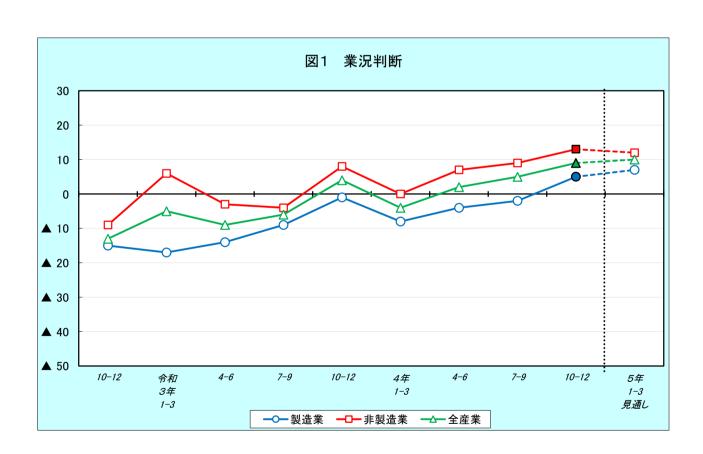


表2 業況判断

	4年				5年	
群馬県	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
	実績	実績	実績	実績	実績	見通し
食料品	6	1 6	9	A 9	8	8
金属製品	4	▲ 8	4	1 8	▲ 13	▲ 17
一般機械	▲ 13	▲ 23	0	17	A 7	8
電気機械	4 0	▲ 20	16	▲ 34	16	33
輸送用機械	▲ 13	▲ 31	▲ 12	4	5	9
その他製造	▲ 5	1 8	6	A 6	▲ 14	0
製造業計	▲ 5	▲ 16	1	▲ 5	2	4
建設	3	A 3	▲ 16	0	▲ 14	A 4
卸売	0	5	5	11	18	18
小売	▲ 16	▲ 12	▲ 3	4	8	4
サーヒ、ス	A 6	A 20	10	9	26	32
非製造業 計	▲ 5	▲ 8	▲ 3	5	8	11
全産業計	▲ 5	▲ 13	A 1	0	5	8

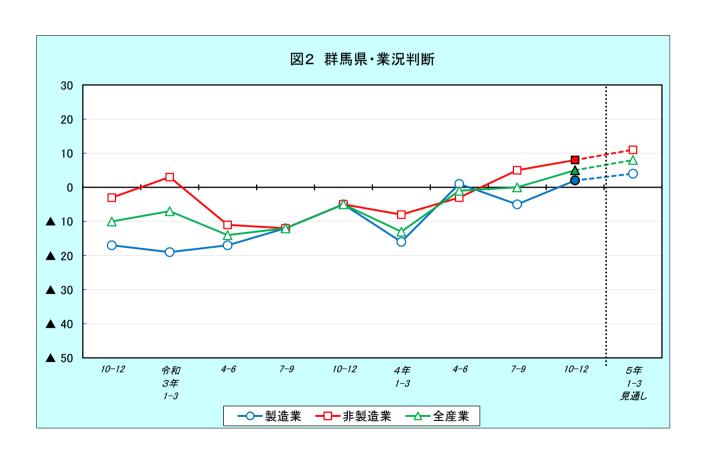
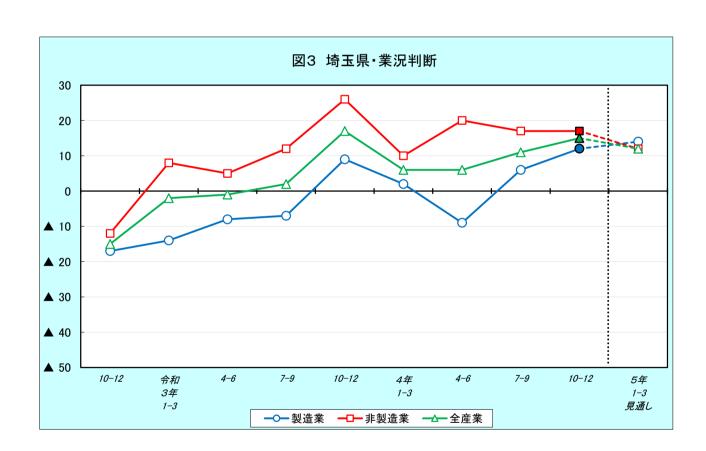
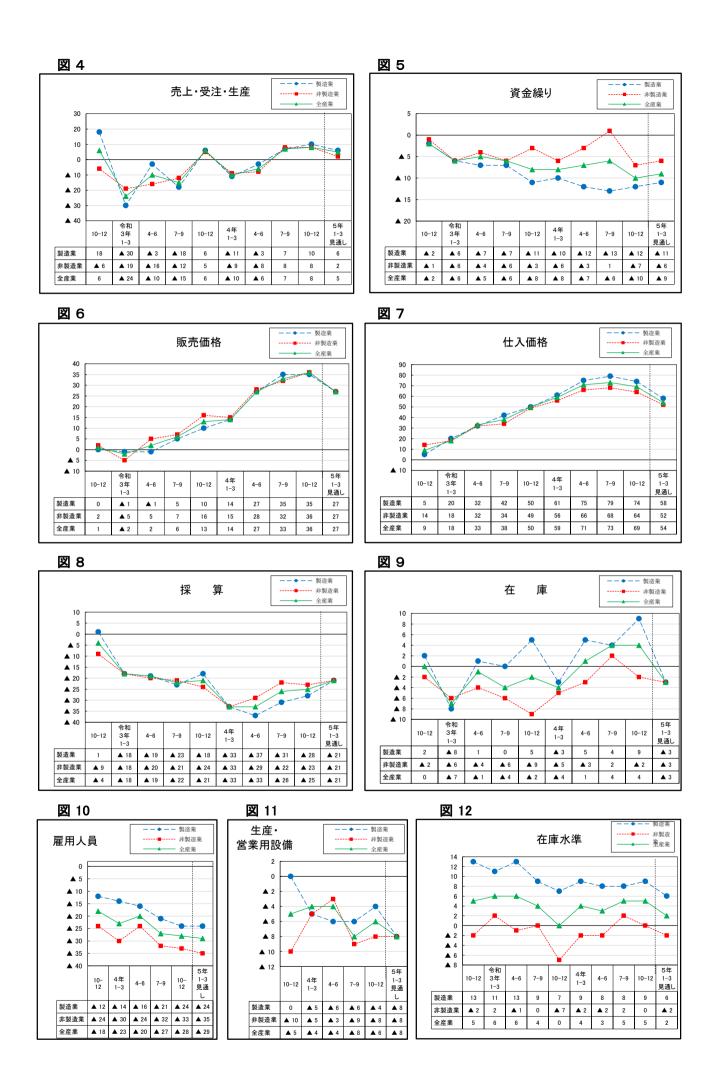


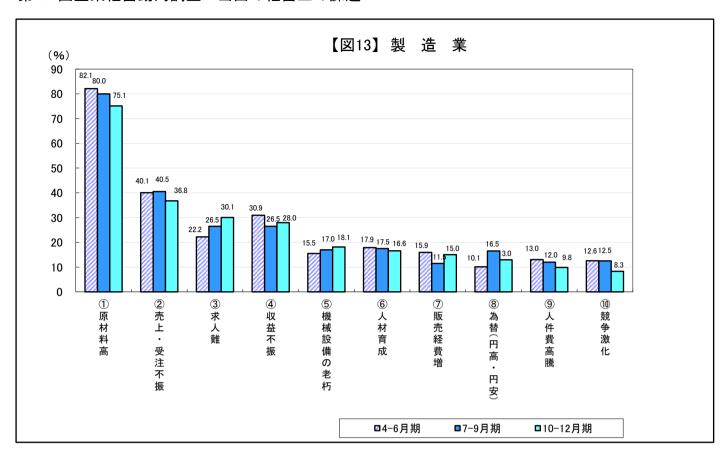
表3 業況判断

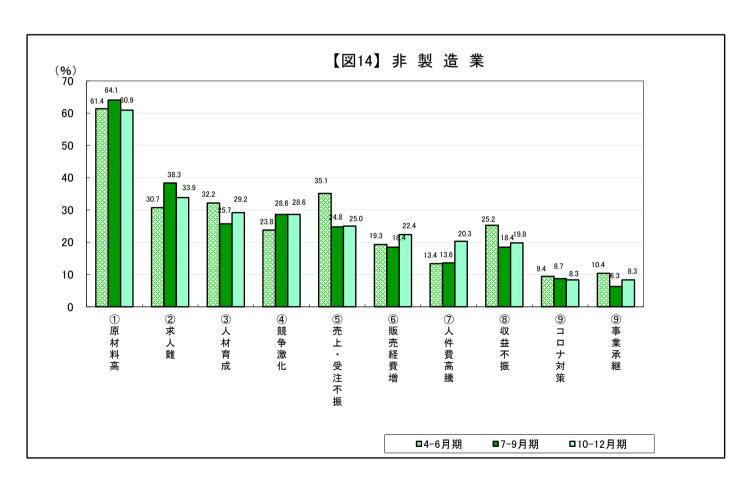
	4年				5年	
埼玉県	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
	実績	実績	実績	実績	実績	見通し
金属製品	8	▲ 8	▲ 8	0	0	8
一般機械	0	▲ 18	▲ 36	4 9	25	38
輸送用機械	▲ 14	▲ 12	▲ 42	▲ 12	▲ 18	▲ 29
その他製造	11	14	1 0	22	32	36
製造業計	9	2	▲ 9	6	12	14
建設	35	3	26	26	12	12
卸売	34	16	30	27	50	31
小売	0	8	9	0	8	0
サーヒ、ス	26	9	9	8	5	5
非製造業 計	26	10	20	17	17	12
全産業計	17	6	6	11	15	12



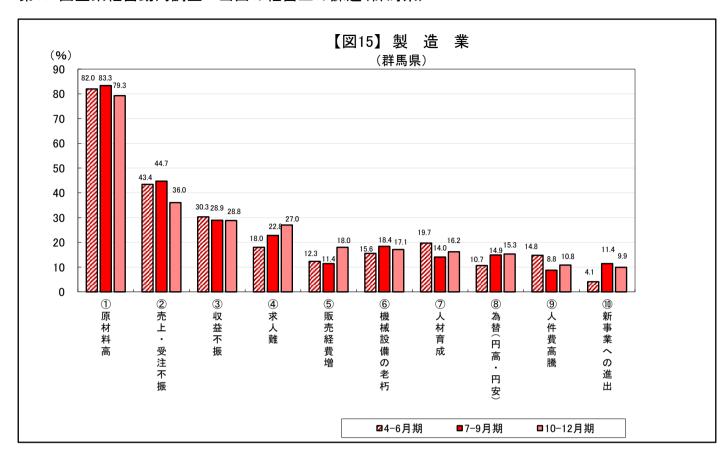


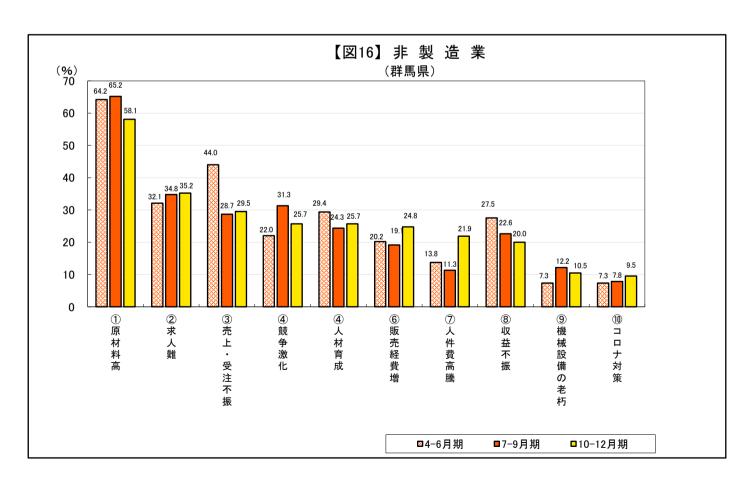
第191回企業経営動向調査 当面の経営上の課題



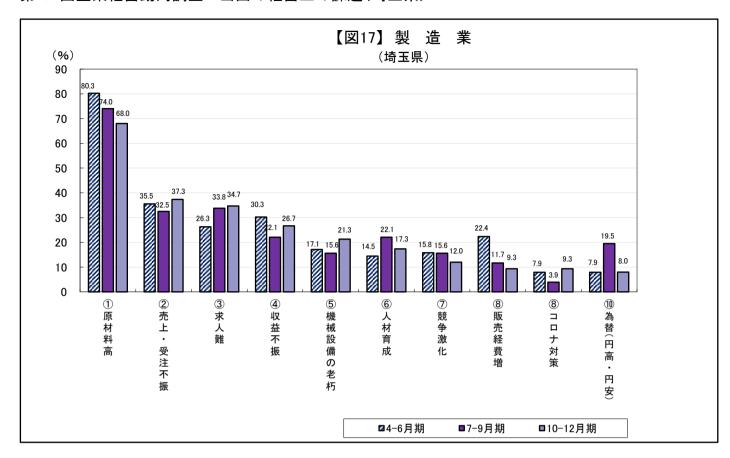


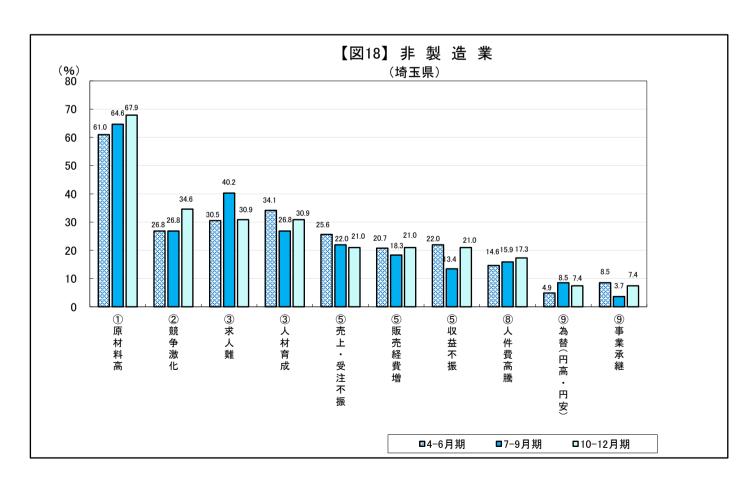
第191回企業経営動向調査 当面の経営上の課題(群馬県)





第191回企業経営動向調査 当面の経営上の課題(埼玉県)





【 付帯調査 中小企業のインボイス制度への対応状況 】

インボイス制度の開始が令和 5 年 10 月 1 日に迫るなか、その対応状況についてアンケート調査を実施した(調査期間 11 月下旬~12 月中旬、回答企業数 384 社)。「適格請求書発行事業者」への登録申請状況は「既に申請済み」が 63.4%、原則として当初の申請期限となる「令和 5 年 3 月までに申請予定」が 29.1%と、 9 割超の企業が令和 5 年 3 月までに登録申請を終える見込みとなっている【図 1】。

制度の対応への課題については、「制度導入による事務負担の増加」が26.8%と、人手不足の中でさらなる事務負担の増加を懸念する企業が多くなっている。また、「取引先の登録状況の確認」が24.7%、「免税事業者である取引先との今後の取引」が15.6%となっており、取引先への対応方法について決めかねている企業も見られた【図2】。

少数ではあるが、「制度がよくわからない」と回答した企業が 6.0%、課題として「制度内容の理解が不十分」をあげる企業が 15.8% あり、制度内容の周知や個別の情報提供など、より細やかな支援が必要な状況が窺えた。

